

核兵器禁止・軍縮実現のために医学者・保健・医療担当者も立ち

上がろう (1982年11月)

核兵器の完全禁止と軍縮の実現をめざす行動の展開を全国の医学者、保健・医療担当者の皆さんに訴えます

打開の見通しが立たない経済危機と生活苦の深刻化におおわれた、そして局地戦争のたえまがない世界に、すでに数万発（広島原爆百万発以上）の核兵器が配備されています。毎分2億円、年間120兆円を超える軍事費が使われ、文明の崩壊、人類の滅亡さえもたらすおそれの大きい核戦争の危機はますます尖鋭化しています。日本では臨調「行革」路線による医療・社会保障・社会福祉・教育・国民生活全般に対する攻撃が強められる一方、日米安保条約の下で急速な軍備増強が進行しています。

この状況に対して、多くの国の多数の医師、医学者をはじめとする広範な人々が、核兵器の廃絶と全面軍縮を求めています。

一例をあげると、西ドイツの保険医会では、ひとたび核戦争がおきれば短時日のうえに大多数の人々が死亡し、広大な地域は砂漠となる。これは現実の問題であると認識され、核・細菌・化学兵器に反対する真剣な決議が採択されました。そしてこの脅威にどう対処するか討論が続けられています。

私たち被爆国日本の医学者、保健・医療担当者は、核兵器の恐ろしさ、その使用の人体影響、その禁止の必要を国の内外に訴える活動に、これまでもいろいろと取り組んできました。私たちは今や、これまでの経験をすべて踏まえて、核兵器の禁止と軍縮の実現を求める発言と行動を飛躍的に拡大することを急がなければならない時期が来ていると信じます。

私たちはまた、日本の政府に、核兵器禁止、軍縮、平和を求める国民の世論に沿う立場に立つよう強く要望せざるにられません。

全国の医学者、保健・医療担当者の皆さんが、これらのことのためにいっそう声を大にし、力をあわせて行動を展開されることを、私たちは心から願うものです。